

# 選挙予測と世論調査

内閣総理大臣官房参事官

本 多 秀 司

## 選挙予測は当たったか

世論調査というと何を連想するだろうか。私は選挙予測を思い浮かべる。何故かときかかれてもはっきりした理由はないが、多分世論調査関係の書物を開くと、必ずといってよいほど1936年のアメリカ大統領選挙とギャラップの選挙予測の話が出ていることによるのだと思う。

日本でも衆議院や参議院の議員選挙が近づくと、ほとんどの新聞社が大規模な世論調査を実施して、当落者の予測を派手に報道しているが、そのことも“選挙予測”を連想する背景になっている。

昨年7月のタナバタ選挙はとくにひどかった。まるで世論調査台戦とでもいえる状態ではなかつ

たか。“保革逆転なるか”が世人の関心をひいた故でもあったろう。世論調査のPRのためには大いに結構なことだが、反面世論調査の信憑性がこの時ほどきびしく審判されることはない。調査結果を用いてたてた選挙予測の真偽が、実際の選挙によって実証されるからである。各新聞社が支局を動員して、大規模な調査を実施するのも無理からぬことではある。予測の当たった新聞社は鼻が高い。当たらなかった新聞社はバツが悪い。

さて、その選挙予測のことであるが、昨年参院選に際していくつかの大新聞社が行った予測はどれほど当たったであろうか。選挙前には大騒ぎするが、終わってしまえばケロリとしているのでは困る。アフタケアーをするのも一興であろう。

(表1) 選挙予測の的中状況

(単位 人)

		自民	社会	公明	民社	共産	諸派	無所属	計	的中率*
全国区	選挙結果	19	10	9	4	8	0	4	54	—
	選挙予測A社	23	8	9	3	7	0	4	54	85.2%
	“ B社	21	9	9	4	7	0	4	54	92.6
	“ C社	24	10	8	3	6		3	54	87.0
地方区	選挙結果	43	18	5	1	5	1	3	76	—
	選挙予測A社	47	17	6	1	3	1	1	76	86.8%
	“ B社	51	14	3	1	4	1	2	76	79.0
	“ C社	49	16	3	1	4		3	76	84.2

$$* \text{ 的中率} = \left( 1 - \frac{\sum |T-P|}{\sum T} \right) \times 100$$

T : 各党派別当選人数

P : 各党派別当選予測人数

まず表1をみていただきたい。この表の右端の欄に的中率を出してみたが、これはごく簡単に各党派別の当選予測者数が実際の当選者数に等しければ100%となるように計算したものである。(表1の注参照) 最高的中率は全国区についてB社が予測したもので、92.6%、最低は同じくB社が地方区について予測したもので79.0%である。以下、次のことが分る。

- (1) 全国区の自民党当選者は19人であったが、選挙予測ではA社、B社、C社とも正解はない。2~5人多く予測している。
- (2) 全国区の自民党以外の政党では、A社が公明党と無所属、B社が公明党と民社党と無所属、C社が社会党について予測的中している。自民党当選者を多めに予測していた分だけ、一般的に野党は少なめの予測となっている。しかし、その数は1~2人である。
- (3) 全国区の子測的中率はA社85.2%、B社92.6%、C社87.0%となっている。
- (4) 地方区の子民党当選者は43人であったが、選挙予測ではA社、B社、C社とも正解はない。4~8人多く予測している。
- (5) 地方区の子民党以外の政党では、A社が民社党と諸派、B社も民社党と諸派、C社は民社党について予測的中している。民社党はいずれの社も正解である。それ以外は1~4人少なめの予測となっている。
- (6) 地方区の子測的中率はA社86.8%、B社79.0%、C社84.2%である。
- (7) 子測的中率は総じて全国区よりも地方区の方が悪い。A社だけはわずかではあるが逆に全国区の方が悪い。

全国区、地方区とも自民党については多めの子測をしていること、とくに地方区では多めであるが、さて選挙子測は正しかったと判定できるだろ

うか。一言つけ加えておかなければならないことは、各社とも子測人数にはプラス・マイナス何人かの誤差を表示している点である。たとえば全国区の子民党については、A社が23人プラス4人・マイナス4人(したがって19~27人の間)、B社が21人プラス3人・マイナス3人(したがって18~24人の間)、C社が24人プラス3人・マイナス3人(したがって21~27人)というように。このような子測人数の幅の中に実際の当選人数が入っているかどうかをみると、たとえばA社だけは自民党についての子測は全国区、地方区とも当たっていることになる。また、子測的中率もA社は全国区について100%、地方区について98.7%、B社はそれぞれ98.2%、88.2%、C社はそれぞれ96.3%、96.1%ときわめて高いものになる。

### 子測の方法は

表1に示したような選挙子測はどのような方法によって得られたのだろうか。ここで詳しく論ずるつもりはないが、少なくとも二つのステップを踏んでいることだけは確かである。第一のステップは世論調査、第二のステップはその結果等を利用した統計数理的処理である。

第一のステップであるが、いずれの社とも昨年の選挙に先立って、6月下旬に全国の有権者約3万5千~5万3千人を調査対象とする大規模な世論調査を実施している。むろん対象者の選定は層別多段無作為抽出による。調査地点数は多い社で約3千、少ない社で2千3百にのぼる。回収率はA社84%、B社75%、C社80%である。質問事項のすべてが公表されているわけではないが、どの政党を支持するか、誰に投票するかはたずねている。とすれば全国区についてはもち論、地

方区（都道府県）別にも各候補者の支持率は調査結果から得られることになるが、その支持率がそのまま各候補者の当落の予測値となるわけではない。

第一に、前に述べたように世論調査での回収率は100%でないこと、したがって未回収の調査対象者の支持政党なり、投票候補者が分からないこと、第二に回収が可能であった者でも「支持政党なし」や「不明」が相当数みられること（B社調査では27%、C社調査では28%）、第三に投票候補者の名前をあげない人が相当数みられること（B社調査では全国区について名前をあげなかった人は30%、地方区については17%）、第四に支持政党や投票候補者の名前をあげた人でも、実際にその政党や人に投票するかどうか分からないこと、第五に仮りにその政党や人に投票する意志があったとしても、選挙当日何らかの都合で棄権するかも知れないこと（昨年の参院選では投票率は73%であった。残りの27%は棄権している）等を考えると、世論調査結果をそのまま選挙予測に適用するわけにはいくまい。

そこで第二のステップ、つまり統計数理的処理が用いられるわけである。原理的にはそれほど複雑なものではない。参院選は過去何回も行われてきたわけだし、その都度事前に世論調査を実施しているのであるから、調査結果と実際の選挙結果とのくい違いがいろいろな角度から検討できるわけである。両者のくい違いに法則性が見い出されれば、その法則に従ってくい違い分を修正すればよい。たとえば、世論調査結果による政党別支持率と選挙結果による政党別得票率との相関が3次式であらわされるといふ法則が発見できれば、前者に変換係数を乗じて得票率を推定することができよう。そのような法則性は学者の研究によっても明らかになっている。「浮動票グループの投票

は、有力候補に対して行われるとみなすことができる」というのもその一つである。つまり、ある選挙でA、B、Cの3人が立候補しており、仮りに選挙予測調査でAが45%、Bが40%、Cが15%の得票を得ると判明し、これが公表されたとすれば、浮動票は有力候補であるAとBに流れ、その流れ方は浮動票の $\frac{45}{85}$ はAへ、 $\frac{40}{85}$ はBへ流れるというものである。浮動票は大勢に弱いということか、このことはきわめて重要な意味を持っている。以下、この点を述べよう。

#### 選挙予測結果を報道することへの疑問

昨年6月下旬から選挙日間際の数日間にわたり、「参院選大詰めの形勢」等という見出しのもとに大手新聞社は選挙予測を派手に報道していた。このことについて二つの疑問を提起してみたい。

一つは、予測報道が与える有権者への影響である。選挙結果では「保革伯仲」となったが、予測では自民党当選者数を過大に見込んでいたため、大手新聞社の報道は自民党勢力は「現状維持」となっていた。これを読んだ有権者は、「では自民党に投票しよう」という気になったのだろうか。あるいは逆に「では革新系の政党に投票しよう」という気になったのだろうか。いずれの方向に作用するかは別としても、何らかの影響を与えずにはおくまい。

公明選挙連盟が昨年の参院選直後に実施した世論調査結果によると、全国区、地方区それぞれについて、選挙に際し誰に投票するかを決めるのに役立ったものは何かの質問に対し、「新聞の選挙報道（解説・評論を含む）」をあげた者が全体の11～12%であったことから明らかであろう。

選挙予測報道は世論操作につながるのである。このことに関連して、1964年のアメリカ合衆

国大統領選挙選で起こったできごとを紹介しておこう。信頼すべき調べによれば、当時の大統領であったジョンソンは、米国広報庁（USIA）が外国で行う世論調査を一切やめるように指示したという。この調査は、たとえばドイツ国民がアメリカの外交政策をどのように評価しているか、アメリカの威信は保たれているか等を調べているのであるが、もしアメリカの威信は衰退しているという結果が米国で報道されたとなると、それは大統領の政策の失敗の故であると評価され、大統領選が不利になる。だからそのような調査はするなと指示したのであろう。現実にもそのような報道のためにアイゼンハワーが落選し、ケネディが当選したと判断されるような事態が起こっていたのである。1960年の大統領選でケネディは米国の威信はアイゼンハワーの政権によって衰退したと論じ、アイゼンハワーはそんなことはないと反論した。それから間もなく、ニューヨークタイムズは米国広報庁が諸外国で実施した世論調査の結果に基づいて一連の特集記事を組み、アイゼンハワー政権のもとで米国の威信は衰退したと報道したのである。それが直接の原因かどうかは定かではないが、アイゼンハワーに代って次期大統領はケネディになった。1964年の大統領選挙に際し、ジョンソンはそのことを思い浮かべたのであろう。

もう一つ、昨年5月に行われたフランス大統領選挙のできごとを紹介しておこう。朝日新聞で報道されていたから記憶されている方も多いと思うが（49年7月16日「38億人—選挙、世論調査」と題した囲み記事）、要するに世論調査結果の公表がシャバンデルマスにひどく不利に作用したというのである。主要部分を引用させていただくと「ジスカールデスタン・ミッテラン両氏による保守・革新二大勢力の歴史的対決となった先の選挙で、世論調査はテレビと並んで大衆動員

の強力な武器として注目を浴び、終盤戦では、新聞・雑誌が3日に1回は新しい世論調査に基づく有権者の投票意志予想を発表した。しのぎを削る激戦の中で、19日の投票日直前にさらに調査結果が発表されれば、3千万有権者の「自由な意志決定」に悪影響が及ぶと懸念したポエル氏が「介入」に踏み切ったのである。」ポエル氏は当時の臨時大統領、介入とはパリの大衆紙に対して、これ以上世論調査を発表するのはやめてほしいという申入れをしたことをさす。

さらに、ある新聞はフランス内務省の世論調査結果をスクープして、シャバンデルマス氏よりもジスカールデスタン氏の方がミッテランを破ることのできる保守候補のチャンピオンだと報道したとか。そのために選挙では、先に述べた法則に従って、有力候補に浮動票は流れ、第1回目の投票ではジスカールデスタン氏が32%、シャバンデルマス氏が15%、ミッテラン氏が43%の得票率になったという。そして「本来科学的な世論調査も、発表のタイミングいかんでは強力な選挙戦の武器になることが実証され、シャバン派をはじめ一部の論者は①有権者の自主的な意志決定を妨げ、②不毛な人気とり政策のはんらんを招いた、と世論調査の乱用に激しい非難を浴びせた。」

さて、第二の疑問は、第一の疑問から導びき出されるものであるが、何のために選挙予測結果を大々的に報じなければならないのかという点である。政党や個人が、自分自身の選挙戦略をうち立てるために、あるいは勝つための選挙戦を展開するために選挙予測調査を実施するのならば分からぬでもないが、公器である筈の新聞社が、しかも日本のように5百万、6百万という発行部数を持つ大新聞社が、何のために選挙予測結果を選挙間際に報道するのであろう。ニュースになるからであろうか、真実の追求のためであろうか、言論・

報道の自由の証とするためであろうか。これらの報道が有権者——少なくともその記事を見るまでは投票する政党や候補者を決めていなかった人々（こうした人は最近ふえている）に対して、どんな影響を及ぼすかを考えていない筈はないと思うのであるが、まさか「実はその影響を狙っての報道が目的なのだ」というわけではあるまい。

選挙と世論調査は切っても切れないつながりがある。世論調査は選挙に際してもっともその真価を発揮するといわれる。だが、これまで述べてきたように、良い意味でも悪い意味でもその真価が問われるのである。

翻って行政当局が行う世論調査と対比してみよう。選挙予測のための世論調査が明確な目的、有効な結果利用、そしてその真偽が直ちに証明されるというきびしい環境にさらされるのに比べると、

一般行政のための世論調査は迫力に欠けるのではなかろうか。最近、行政マンが実施する世論調査に対して、批判の目がそそがれているのも、その結果の行政への反映がどれほどなされているかという点である。それは調査マンだけでは解決できない難かしい問題であることは事実である。行政メカニズムがからむからである。だが、こうした問題も含めて、世論調査の結果を行政に反映させるためのプロセスを考え直す時期にきているような気がする。

幸い、三木総理大臣は国民との対話と協調を政治姿勢の根源の一つに置かれている。よい機会ではあるまいか。さっそく政府部内では“公聴問題研究会”を発足させ、従来の公聴手法を再検討し、行政と公聴のあり方を問い直す作業に着手した。その成果を待って、この“新情報”でも紹介していきたいと思う。